

原価算定期間を終了した電力会社の 小売料金事後評価について

(趣旨)

小売電気料金の事後評価について、消費者庁及び消費者委員会でフォローアップが行われたところ、その結果を報告する。

主なポイント

1. 経済産業省における平成28年度の原価算定期間終了後の事後評価

- 平成29年 9月13日 経済産業大臣より電取委へ意見聴取
(関西電力を除く9社)
- 10月13日 第26回料金審査専門会合
(中部電力、東京電力E P及び四国電力については、特に重点的に検証)
- 11月 7日 第27回料金審査専門会合(同上)
- 11月21日 第117回電力・ガス取引監視等委員会
〃 9社について、経済産業大臣へ変更認可申請の必要があるとは認められない旨の回答

2. 消費者庁及び消費者委員会におけるフォローアップ

- 平成29年11月14日 消費者基本計画工程表に基づき消費者庁が中部電力について消費者委員会へ付議
- 12月12日 第39回消費者委員会公共料金等専門調査会
- 12月22日 第40回消費者委員会公共料金等専門調査会
- 平成30年 1月17日 第265回消費者委員会本会議
〃 消費者委員会が中部電力及び四国電力について意見表明
- 1月31日 消費庁が中部電力について経済産業省へ意見表明

3. 消費者庁及び消費者委員会の意見書について

中部電力による電気料金値上げ後のフォローアップに関する消費者委員会意見
(平成30年1月17日 消費者委員会)【別紙1】

四国電力による伊方原子力発電所3号機の再稼働後の追加フォローアップに関する消費者委員会意見
(平成30年1月17日 消費者委員会)【別紙2】

中部電力株式会社による電気料金値上げ後のフォローアップに関する経済産業省への意見
(平成30年1月31日 消費者庁)【別紙3】

4. 消費者委員会及び公共料金等専門調査会について

○消費者委員会 委員名簿

委員長

高 巖 麗澤大学大学院経済研究科教授

委員

池本 誠司 弁護士
受田 浩之 高知大学副学長 地域連携推進センター長
大森 節子 NPO 法人 C・キッズ・ネットワーク理事長
蟹瀬 令子 レナ・ジャパン・インスティテュート株式会社 代表取締役
鹿野 菜穂子 慶應義塾大学大学院法務研究科教授
長田 三紀 全国地域婦人団体連絡協議会事務局長
樋口 一清 法政大学大学院政策創造研究科教授
増田 悦子 公益社団法人全国消費生活相談員協会理事長
山本 隆司 東京大学大学院法学政治学研究科教授

○公共料金等専門調査会 委員名簿

座長

古城 誠 上智大学法学部教授

座長代理

井手 秀樹 慶應義塾大学名誉教授

委員

小浦 道子 東京消費者団体連絡センター事務局長
古賀 真子 特定非営利活動法人コンシューマネット・ジャパン理事長
白山 真一 公認会計士
陶山 恵子 北九州市消費者団体連絡会参与
松村 敏弘 東京大学社会科学研究所教授
山内 弘隆 一橋大学大学院商学研究科教授

以上